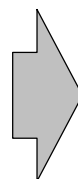


地方公共団体に対する寄附金税制の見直し（「ふるさと納税（寄附金税額控除）」制度）

	現 行	改 正
【対象寄附金】	都道府県、市区町村	都道府県、市区町村 （「 <u>ふるさと納税</u> 」）
【控除方式】	所得控除方式	<u>税額控除</u> 方式
【控除率】	適用対象寄附金×税率（10％）の軽減効果	<u>地方公共団体に対する寄附金のうち適用下限額を 超える部分について、一定の限度まで所得税と合わ せて全額控除</u>
【控除対象限度額】	総所得金額等の25％	総所得金額等の <u>30％</u>
【適用下限額】	10万円	<u>5千円</u>



(1) 税額控除額の計算方法について

次の(a)と(b)の合計額が税額控除額となります。

(a) 基本控除額

$$(\text{地方公共団体に対する寄附金} - 5\text{千円}) \times 10\%$$

(b) 特例控除額

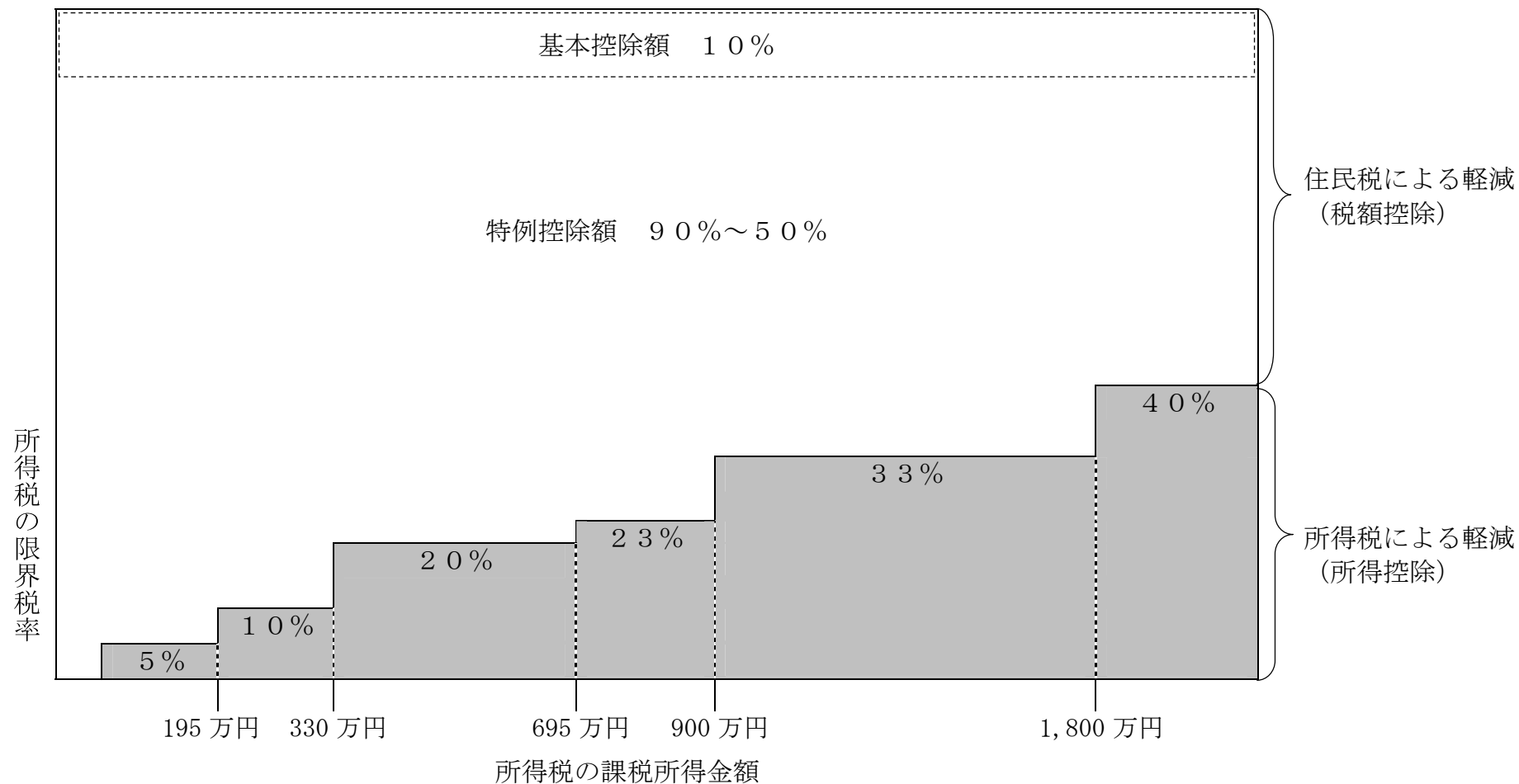
$$(\text{地方公共団体に対する寄附金} - 5\text{千円}) \times (90\% - \underline{0 \sim 40\%})$$

※ 特例控除額については、個人住民税所得割額の1割が限度となります。

（寄附金者に適用される
所得税の限界税率）

(2) 寄附金の控除イメージ

- 所得税における所得控除の適用状況に応じて、個人住民税の税額控除率（100%～60%）が変化します。
- 適用下限額（5,000円）を超える額を一定の限度まで所得税、個人住民税合わせて寄附金の全額を控除します。
- 個人住民税における特例控除額の上限は、個人住民税所得割額の1割です。

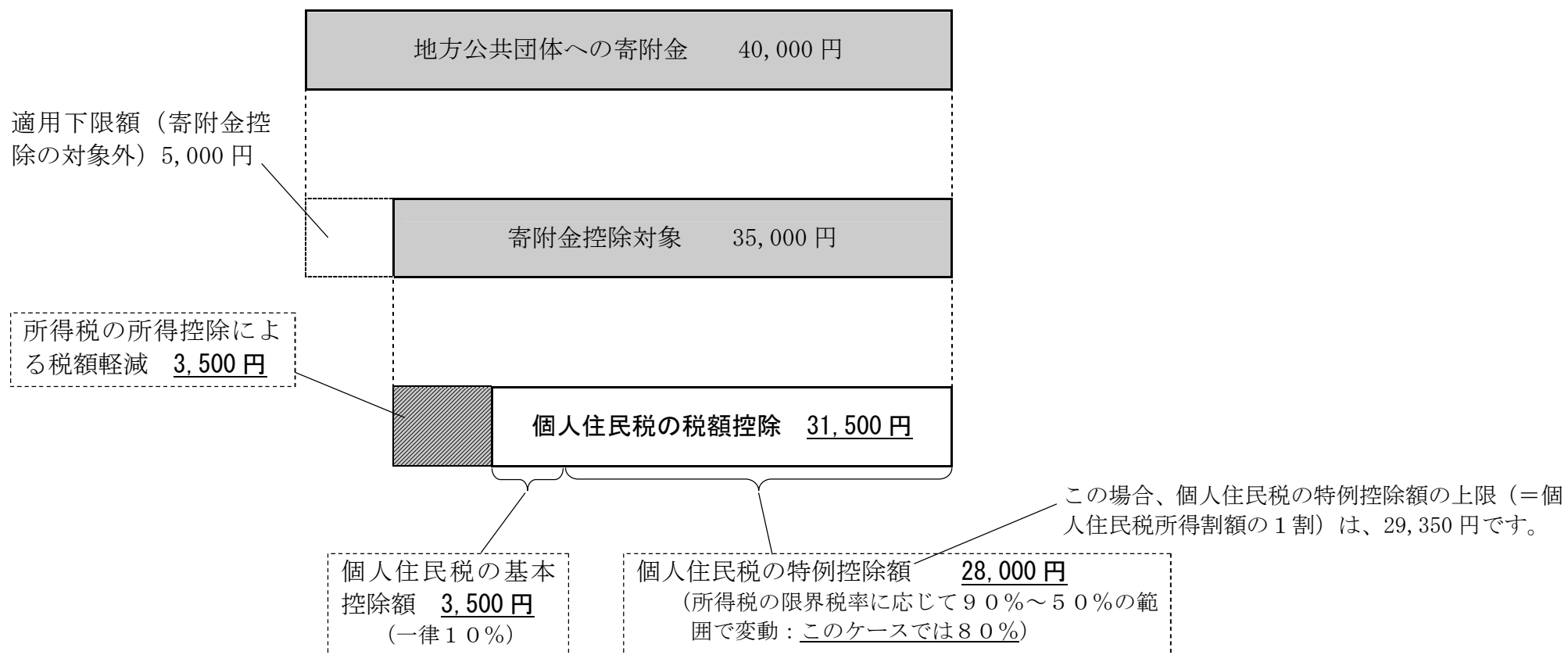


(3) 寄附金控除のモデルケース

(a) ケース 1

給与収入：7,000,000円	個人住民税所得割額：293,500円
課税所得金額：2,935,000円	<u>地方公共団体への寄附金：40,000円</u>
所得税の限界税率：10%	

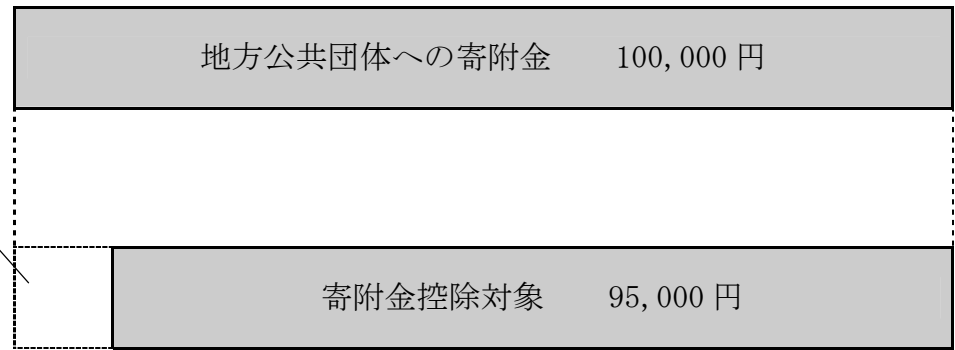
税額控除後の個人住民税所得割額
 $293,500円 - 31,500円 = \underline{262,000円}$



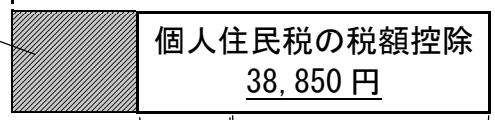
(b) ケース 2

給与収入：7,000,000円 個人住民税所得割額：293,500円
課税所得金額：2,935,000円 地方公共団体への寄附金：100,000円
所得税の限界税率：10%

税額控除後の個人住民税所得割額
293,500円 - 38,850円 = 254,650円



所得税の所得控除による税額軽減 9,500円



寄附金税額控除対象外
46,650円

個人住民税の基本控除額 9,500円
(一律10%)

個人住民税の特例控除額 29,350円
(所得税の限界税率に応じた場合、寄附金控除対象額の80%分(76,000円)が特例控除額となりますが、この場合、個人住民税の特例控除額の上限 (=個人住民税所得割額の1割)を超えるため、特例控除額は上限の29,350円となります。)